

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	30年度決 算額[千 円]	元年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②令和2年度に取組む改革・改善内容	2年度予算 額[千円]
1	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災対策に要する経費	安全対策課	○		①災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。 ②各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。	19,076	18,803	6精査・検証	①鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められるため、精査・検証のうえハード面の整備を進める。 ②中部小学校に係る避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレの購入、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を図る。	22,782
2	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災行政無線管理運営に要する経費	安全対策課	○		①災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切に管理運営を行う。 ②放送が聞き取りづらい、うるさい等の様々な意見が市民から寄せられているため、防災行政無線デジタル化事業と連携し、聞き取りづらい地域等の改善を図る。	11,368	10,713	6精査・検証	①災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段であるため、精査・検証し、引き続き保守点検等の維持管理を行う。 ②災害に備えて保守点検等の維持管理を行う。防災行政無線デジタル化事業と連携し、聞き取りづらい地域の改善を図る。	10,178
3	一般	2	1	11	233防災対策の強化	危機管理に要する経費	安全対策課			①鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進める。 ②地震や風水害など自然災害への防災体制の整備に加え、新たな危機に対する対応力の強化が求められている。	0	1	6精査・検証	①危機管理指針に基づき、危機管理体制の構築を推進する必要があるため、精査・検証する必要があることから引き続き体制の検討などを行う。 ②危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。	120
4	一般	2	1	11	233防災対策の強化	自主防災組織資器材整備事業	安全対策課	○	○	①自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。 ②自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。	376	1,062	6精査・検証	①自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。 ②防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	590
5	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災行政無線デジタル化事業	安全対策課	○	○	①令和元年度に防災行政無線同報系実施設計委託、令和2年度から令和3年度まで防災行政無線同報系整備工事及び監理業務委託を行う。 ②防災行政無線同報系整備工事の着実な実施のため、地権者等の協力や関係官庁との調整が必要である。	0	2,200	6精査・検証	①防災行政無線は、災害時の重要な情報伝達手段であるため、精査・検証し、防災行政無線同報系整備工事を実施する。 ②防災行政無線同報系整備工事及び監理業務委託により親局(操作卓他)及び遠隔制御装置のデジタル化を行い、屋外子局3局の設備を更新する。	77,459

6	一般	8	1	2	233防災対策の強化	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	○	○	<p>①旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助、及び被災住宅の修繕補助を行うもの</p> <p>②旧耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を図るため補助の申請を増加させること。</p>	1,576	20,088	6精査・検証	<p>①補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来るため。</p> <p>②相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対し、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。</p>	10,697
7	一般	11	1	1	233防災対策の強化	土木施設災害復旧に要する経費	企画財政課			<p>①予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設の復旧作業に伴う予算の確保等を行うもの。</p> <p>②今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下型地震など、常に災害に対する準備は必要である。</p>	0	0	6精査・検証	<p>①予期せぬ災害に対応するため確実に対応する必要があるため。</p> <p>②対応が必要になった場合に、適切な対応を図る。</p>	3
8	下水	2	1	1	233防災対策の強化	マンホールトイレ整備事業	下水道課	○	○	<p>①公共下水道整備済区域内で、地域防災計画の避難所に指定されている小中学校に公共下水道直結型マンホールトイレを設置する。</p> <p>②マンホールトイレ整備後の、維持管理等の管理区分について、協議調整が必要である。また、整備を進めるために小中学校との協議、調整を図りながら進める必要がある。</p>	22,827	10,919	6精査・検証	<p>①災害時の避難所となる学校にマンホールトイレを設置することにより、避難所の衛生環境の向上とトイレ不足の解消が図られる。</p> <p>②マンホールトイレ整備を進めるために小中学校との協議、調整を行う。</p>	